

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 F03-369-PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。		
国際出願番号 P C T / J P 0 3 / 1 4 6 0 0	国際出願日 (日.月.年) 1 7 . 1 1 . 0 3	優先日 (日.月.年) 1 7 . 0 4 . 0 3	
出願人 (氏名又は名称) カナレ電気株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 7 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)

法第 8 条第 3 項 (PCT 17 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4 (a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第 II 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第 1 ページの 3 の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

特別ページの 第 II 欄の続き を参照のこと。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲 1-9, 14, 19-21, 26, 31-33, 38

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H01R13/639

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H01R13/639

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	日本国実用新案登録出願 4-47551 号 (日本国実用新案登録出願公開 6-2306 号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影した CD-ROM (多治見無線電機株式会社) 1994. 01. 14, 全文, 全図 (ファミリーなし)	9, 14, 19, 20, 21, 26, 31, 32, 33, 38 1-8

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

25. 01. 04

国際調査報告の発送日

09. 3. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石井 孝明

3K

9337

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 3052763 U (株式会社七星科学研究所) 1998.07.22, 特開平8-183470 全文, 全図	9, 14, 19, 20, 21, 26, 31, 32, 33, 38
A	(ファミリーなし)	1-8
Y	J P 2002-323641 A (有限会社エム・エス技研) 2002.11.08, 全文, 全図 (ファミリーなし)	9, 14
Y	J P 59-140411 A (セイコー電子工業株式会社) 1984.08.11, 全文, 全図 (ファミリーなし)	19, 20, 21, 26, 31, 32, 33, 38
Y	J P 61-262709 A (株式会社 精工技研) 1986.11.20, 全文, 全図 (ファミリーなし)	19, 20, 21, 26, 31, 32, 33, 38
Y	J P 6-174973 A (富士通株式会社) 1994.06.24, 全文, 全図 (ファミリーなし)	19, 20, 21, 26, 31, 32, 33, 38

第II欄の続き

独立請求の範囲9及び14に記載された発明は、「スライドスリーブ」、「スプリング」、「スライドカバー」及び「当接部」を備えた周知のコネクタ及び雌プラグ（例：JP 6-2306 U, JP 3052763 U等）の「スライドカバー」の固定手段として、周知の固定手段である「かしめ」（特にコネクタで「かしめ」を用いている例：JP 2002-323641 A）を用いたに過ぎず、先行技術を回避したものとなっていない。そのため独立請求の範囲9及び14に記載された発明自体は特別な技術的特徴を有していない。

したがって、独立請求の範囲9及び14に記載された発明は、請求の範囲1-8に記載された発明と特別な技術的特徴を含む技術的な関係にない。

また、独立請求の範囲9を引用して記載されている従属請求の範囲は、請求の範囲10-12からなる群と請求項13が存在するが、上記のように請求の範囲9に記載された発明には特別な技術的特徴が存在せず、請求の範囲9の従属請求の範囲である請求の範囲10-12からなる群に記載された発明、及び同じく請求の範囲9の従属請求の範囲である請求の範囲13に記載された発明とは、特別な技術的特徴を含む技術的な関係にない。請求の範囲14と、請求の範囲14の従属請求の範囲である請求の範囲15-17からなる群、及び同じく請求の範囲14の従属請求の範囲である請求の範囲18との関係についても同様である。

独立請求の範囲19に記載された発明は、請求の範囲1-8に記載された発明と、「スライドスリーブ」、「スプリング」、「スライドカバー」及び「当接部」を備えた点で形式上共通の技術的特徴が存在するかにみえるが、既に指摘しているように「スライドスリーブ」、「スプリング」及び「スライドカバー」を備えることはコネクタの雌プラグでは周知の技術であり、この共通の技術的特徴は特別な技術的特徴とは認められない。

また、独立請求の範囲19に記載された発明は、上記周知のコネクタ及び雌プラグの一例として提示した文献（JP 6-2306 U）に記載された、指先操作部を有するシャフト状のアダプタピンを用いるアダプタユニットの取付構造として、光コネクタのアダプタユニットのプラグへの構造として周知の構造であるバヨネットロック機構（例：JP 59-140411 A, JP 61-262709 A, JP 6-174973 A）を適用したに過ぎず、先行技術を回避したものとなっていない。そのため独立請求の範囲19に記載された発明自体は特別な技術的特徴を有していない。

したがって、独立請求の範囲19に記載された発明は、請求の範囲1-8に記載された発明と特別な技術的特徴を含む技術的な関係にない。

また、独立請求の範囲19を引用して記載されている従属請求の範囲20、21及び26に記載された発明についても、上記請求の範囲19と同様の理由により、特別な技術的特徴を有するとは認められない。

そのため、独立請求の範囲19の従属請求の範囲20-30については、請求の範囲19を直接引用する請求の範囲20、請求の範囲21、請求の範囲21を引用する請求の範囲22-28の群、請求の範囲29及び請求の範囲30のそれぞれに記載された発明の間に特別な技術的特徴を含む技術的な関係がない。

さらに、請求の範囲21を引用する請求の範囲22-28の群についても、上記のように請求の範囲21に記載された発明に特別な技術的特徴がないことから、請求の範囲22及び23、請求の範囲24、請求の範囲25、請求の範囲26、請求の範囲27、請求の範囲28のそれぞれに記載された発明の間に特別な技術的特徴を含む技術的な関係がない。

独立請求の範囲 31 に記載された発明は、請求の範囲 1－8 に記載された発明との間に、特別な技術的特徴のみならず、共通となる技術的特徴自体がない。

また、独立請求の範囲 31 に記載された発明は、独立請求の範囲 19 に記載された発明と、「アダプタユニットの着脱機構をバヨネットロックを用いて構成」した点で形式上共通の技術的特徴が存在するかにみえるが、既に指摘しているようにこの点は光コネクタの雌プラグでは周知の技術であり、この共通の技術的特徴は特別な技術的特徴とは認められない。

したがって、独立請求の範囲 31 に記載された発明は、請求の範囲 19 に記載された発明とも特別な技術的特徴を含む技術的な関係にない。

さらに独立請求の範囲 31 の従属請求の範囲 32－41 については、上記独立請求の範囲 19 に記載された発明とその従属請求の範囲 20－30 に記載された発明との関係についての指摘と同様の理由により、請求の範囲 31 を直接引用する請求の範囲 32、請求の範囲 33、請求の範囲 33 を引用する請求の範囲 34 及び 35、請求の範囲 36、請求の範囲 37、請求の範囲 38、請求の範囲 39、請求の範囲 40、請求の範囲 41 のそれぞれに記載された発明の間に特別な技術的特徴を含む技術的な関係があるとは認められない。

よって、以下に示す 28 の発明群の間に PCT 規則 13.2 に記載された技術的な関係を見いだすことができないため、これらの発明群は単一性の要件を満たしていない。

- 発明群 1：請求の範囲 1－8
- 発明群 2：請求の範囲 9
- 発明群 3：請求の範囲 10－12
- 発明群 4：請求の範囲 13
- 発明群 5：請求の範囲 14
- 発明群 6：請求の範囲 15－17
- 発明群 7：請求の範囲 18
- 発明群 8：請求の範囲 19
- 発明群 9：請求の範囲 20
- 発明群 10：請求の範囲 21
- 発明群 11：請求の範囲 22, 23
- 発明群 12：請求の範囲 24
- 発明群 13：請求の範囲 25
- 発明群 14：請求の範囲 26
- 発明群 15：請求の範囲 27
- 発明群 16：請求の範囲 28
- 発明群 17：請求の範囲 29
- 発明群 18：請求の範囲 30
- 発明群 19：請求の範囲 31
- 発明群 20：請求の範囲 32
- 発明群 21：請求の範囲 33
- 発明群 22：請求の範囲 34, 35
- 発明群 23：請求の範囲 36
- 発明群 24：請求の範囲 37
- 発明群 25：請求の範囲 38
- 発明群 26：請求の範囲 39
- 発明群 27：請求の範囲 40
- 発明群 28：請求の範囲 41

なお、発明群 2、5、8、9、10、14、19、20、21、25 については、上記特別な技術的特徴に関する指摘でも例示している周知技術等と同様の構成であるため、特に追加手数料を求めないこととした。